

人権尊重の

コミュニティづくりを応援します

2010年度

コミュニティづくり協働事業助成金 募集案内

コミュニティづくり協働事業助成金は、地域における共通の課題を解決するために、被差別・社会的マイノリティ当事者や関係者と地域住民とが協働で取り組む活動を応援します。



問い合わせ先
及び送付先

財団法人大阪府人権協会 人権啓発部

〒556-0028 大阪市浪速区久保吉1-6-12大阪人権センター内

TEL 06-6568-2983 FAX 06-6568-2985

<http://www.jinken-osaka.jp/>



ざい だん ほう じん おお さか ふ じん けん きょう かい
財団法人 大阪府人権協会

1. 目的

被差別・社会的マイノリティに対する忌避意識や偏見の克服、差別の解消は大きな課題となっています。この解決のためには、被差別・社会的マイノリティ当事者や関係者と地域住民とが、地域における共通の課題を解決するために、ともに考え、ともに取り組むことによって、地域住民の間での関係づくりをすすめる、排除や孤立のない人権尊重のコミュニティづくりをめざすことが大切です。「コミュニティづくり協働事業助成金(以下、「助成金」という)」は、被差別・社会的マイノリティ当事者や関係者と地域住民とが協働で取り組むモデルとなる活動等への支援を行い、偏見や差別の解消を図ることを目的とします。

2. 助成対象事業

地域において様々な人々がともに生き生きと暮らすことをめざして、地域コミュニティにおける共通の課題を解決するために、被差別・社会的マイノリティ当事者や関係者と地域住民とが協働して取り組む事業であって、その過程を通じて、被差別・社会的マイノリティに対する忌避意識や偏見の克服、差別の解消に寄与するモデルとなる単一の事業とします。

助成対象事業の例については、「助成対象事業例」(5ページ)をご参照ください。

なお、次の事業・団体は対象としません。

- ①営利を目的とする事業
- ②自ら主催実施しない事業
- ③政治活動や宗教活動にかかわる事業
- ④すでに本事業で助成を受けた団体

3. 助成対象事業者

恒常的に人権問題に取り組んでいる民間の法人(特定非営利活動法人や公益法人等)や市民団体・組織、実行委員会(任意団体)などで、会則や会計を持ち、組織として意思決定ができる団体・組織(以下、「団体等」という。)とします。

4. 助成対象経費

事業を実施するために必要な経費(一時的経費)とします。

謝金・旅費(宿泊費・食費は除く)・賃借料・消耗品費・印刷製本費・通信運搬費・保険料・食材料費・備品購入費(本事業のみに必要な備品に限ります。)
委託料(事業の主体的な部分を委託するものは除きます。)
雑費・その他

ただし、次に掲げる経費は対象としません。

- ①団体職員の人件費
- ②会議等での飲食費
- ③団体の運営に要する経費

5. 助成額

- ①1事業の助成額は、総事業費の1/2とし、かつ50万円を限度に助成します。
- ②助成金以外の費用の内容は問いません。
- ③全体でおおむね6事業程度になります。

6. 助成対象となる事業の実施期間

2010年4月1日～2011年3月31日

7. 応募方法等

(1)応募期間

2010年4月1日～2010年5月25日まで(当日消印有効)

(2)応募手続き

- ①助成を受けようとする団体等は、助成金交付申込書(様式第1号)に次の書類を添付して、財団法人大阪府人権協会人権啓発部へ提出してください。なお、書類に不備がある場合には受け付けられません。

<添付書類>

- 1) 団体の定款、規約等
- 2) 団体の役員名簿
- 3) 団体の前年度の事業報告書・決算書(これがない場合は、事業計画書・予算書とします)

助成金交付申込書(様式第1号)は、財団法人大阪府人権協会のホームページからもダウンロードできます。

- ②応募は1団体1事業とします。
- ③提出いただいた書類及び添付書類については、返却できません。

(3)助成金交付申込書の記載について

- ①事業の目的については、現状の問題点や課題と、それを助成を受けようとする事業を通じてどのようにしたいか(ビジョン)を明確かつ具体的に書いてください。
- ②協働の形態については、どのような団体がどのように協働を行うのかということを、明確に記載してください。
- ③事業の効果について、助成金の目的に照らしてどのような効果が期待できるのかを、その確認方法(参加者へのアンケート等)も含めて、具体的に記載してください。
- ④助成事業終了後、その事業効果をどのように継続していくのかを、具体的な計画を含めて記載してください。
- ⑤団体概況として、団体の構成やこれまでの活動状況について、明瞭にわかりやすく記載してください。
- ⑥予算は、事業の内容や計画を反映したものとしてください。

8. 選考方法及びその結果

(1) 選考は、次の観点により当協会の「事業推進委員会」で審査を行い、審議を経たうえで決定します。

- ・ 普遍性…その事業が、他の地域や人権課題にも応用できる可能性があるか。
- ・ 独創性…その事業が、これまでにない独創性や先駆性があるか。
- ・ 継続性…助成後も、事業が継続でき、効果が継続する可能性があるか。
- ・ 課題性…人権として興味深いテーマや内容、エンパワメントにつながるものであるか。
- ・ 新規性…新規に当該助成金を活用する団体であるか。

(2) 審査結果については、6月中旬を目処に文書をもって、その採否をお知らせします。

(3) 審査内容に関するお問い合わせ等にはお答えできませんので、あらかじめご了承ください。

9. 事業報告

① 事業実施期間の中間で、実施状況の報告会(10月)を開催しますので、参加してください。

② 助成事業の終了時に、助成事業の交流発表会(3月)を開催しますので、参加してください。

③ 助成事業終了後は、事業実績報告書(様式第4号)を提出していただきます。

10. 個人情報の取り扱い

申し込みでいただいた名前や連絡先などの個人情報については、本事業のみに使い、厳重に保管するとともに、保存期間終了後に廃棄します。

コミュニティづくり協働事業助成金 助成対象事業例

2009年度助成事業の具体例です。これを参考に創意・工夫ある事業を創り出してください。

事業名	団体名	事業概要
Mishima“いきいき・元気” 応援プロジェクト	茨木市人権三島地域協議会	従来の地域のまちづくりを発展させるため、①「寺子屋」事業学習会を行う。②まちの文化・歴史探索事業研究会での聞き取りや報告会を行う。
ALL人権ツアー食文化事業	特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・アドバンス・堺	被差別部落の文化を次世代へ繋げ、偏見の解消と地域の活性化のため、食文化体験として、料理作り、地域マップで食めぐりをする。
ハンセン病回復者との交流を深め、 世代をつなぐ記録づくりを進める	みんなでつくる学校とれぶりんか	学習会や聞き取りによるハンセン病回復者との交流を深めるとともに、世代をつなぐ記録づくりを進めるDVDを製作する。
子どもふれあいコミュニティプラン	泉佐野市人権を守る市民の会 長南小学校区地区委員会	子どもやPTA、自治会などが準備を重ねて、①大島青松園に「ハンセン病回復者」を訪ねる、②止揚学園と交流会を行う。
電動車椅子講習 「外へ出よう！街へ出よう！」	特定非営利活動法人 障害者自立生活センター・スクラム	施設と連携し、電動車椅子ユーザーが講師になり、月2回講習プログラムや外出経験を取り入れ、障がい者が電動車椅子の取得をめざす。
セクシュアル・マイノリティの ライフプランと法制度	G-FRONT関西	これまで取り組まれていない、セクシュアル・マイノリティのライフプラン構築のための法制度の講演会やワークショップを実施する。
エスニックマイノリティの 地域ネットワーク事業	特定非営利活動法人 トッカビ	国際交流野遊祭に、朝鮮人やベトナム人、中国人、フィリピン人、タイ人と、母文化の料理等の出店を行い、情報提供やネットワークをつくる。
母語保持育成プログラムづくり事業	大阪府在日外国人教育研究協議会	外国にルーツを持つ子どもの「母語」の保持育成のため、①子ども会・中国語教室、②交流会・検討会を行う。
地域で「ふれあい」「おもしろい」 「たすけあい」運動	特定非営利活動法人NPOスバル	地域のコミュニティに参加することが困難な方に、①食事会(週2回)②パソコン教室と相談会③みんなで収集ボランティアを行う。

2010年度 コミュニティづくり協働事業助成金 交付申込書

申 込 日	2010年 月 日	受付日	2010年 月 日	番号
団 体 名	(ふりがな)			
代 表 者 (役職・氏名)	(ふりがな)			
団体の所在地 (書類の送付先)	(ふりがな)			
	〒			
連 絡 担 当 者 (氏名・連絡先)	(ふりがな)	TEL		
		FAX		
		e-mail		
事 業 名				
事業の目的	(現状の問題点や課題と、めざす将来像、そのためにこの事業を行うということを明確かつ具体的に書いてください。)			
事業計画	別紙1の事業計画書のとおり			
経費の配分	別紙2の収支予算書のとおり			
助成金の額	金 円			
実施期間	2010年 月 日 から 20 年 月 日 まで			
協働の形態 (協働団体等)	(どのような団体がどのように協働して取り組むのかを記入してください。)			
事業の効果 (協働の効果)	(どのような効果が期待できるのか、事業終了後にどのように事業効果を継続していくのかを記入してください。)			

団体概況

設立年月日	
団体の構成	
主な活動地域	
これまでの活動状況	

様式第1号(別紙1)

2010年度 コミュニティづくり協働事業助成金 事業計画書

団体名	
-----	--

事業名	
日時・期間	
場 所	
規模・人数	
内 容	
事業の効果	

2010年度 コミュニティづくり協働事業助成金 収支予算書

団 体 名	
-------	--

[収入の部]

費 目	予 算 額	積 算 内 訳
助 成 金		
自 己 資 金		
事 業 収 入		
そ の 他		
合 計		

[支出の部]

事 業 名	費 目	予 算 額	積 算 内 訳
合 計			

積算内訳は、できるだけ具体的に記入してください。